



第103期  
事業報告書

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに三井造船グループの第103期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）事業概況をご報告申し上げます。

## 事業の概況

当連結会計年度のわが国経済は、好調な民間設備投資や底堅い個人消費に支えられ景気は回復基調を維持しております。また、海外においても、米国、中国を中心として景気の拡大が続いております。しかしながら、原油急騰によるエネルギーや原料コストの上昇、鋼材をはじめとする資機材価格の上昇など、企業収益を圧迫する要因も存在しております。

このような経営環境下で、当社グループは各事業分野で受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の向上・維持に取り組んでまいりました。

その結果、連結受注高は前年度比31.8%増加の8,383億円、連結売上高は前年度比10.1%増加の5,685億円となり、いずれも過去最高となりました。営業利益は、船価が低水準であった時期の受注案件が売上計上されたこと及び受注後の資機材価格上昇などのコスト上昇要因が顕著とな

り、前年度比38.3%減少の98億円となりましたが、経常利益は、営業外収支の改善により、前年度比10.5%減少の126億円となりました。当期純利益は、投資有価証券売却益などにより前年度比7.7%増加の57億円となりました。

## 経営課題

経済のグローバル化や情報通信分野における技術革新の進展によって、地球規模での競争が激化する中で、「企業価値の持続的向上」のために、引き続き事業構造の改革を進め、収益力を一層強化することで、「量の拡大」と「質の向上」に向けて、「04中計（2004年度中期経営計画）」の着実な実施に取り組んでおります。事業構造の改革につきましては、01中計から取り組んでおります「LSS事業」（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）を全事業領域で一層強化するとともに、既存

の事業領域を超えた技術の複合化、外部リソースの活用などに積極的に取り組み、「事業の創生」を推進してまいります。また、既存事業の拡大・周辺事業への展開のスピードを上げるため、M&Aやアライアンスを積極的に活用してまいります。

主な推進状況は次のとおりとなっております。

- 大型船主力工場の千葉事業所2号ドックにおいて、既存の300トンクレーン2基に加え、国内最大となる吊り上げ能力1,000トンの門型ゴライアスクレーン1基を増設し、平成18年1月14日から稼働を開始しました。これに伴い、船体ブロックを大型化し、搭載ブロック数を少なくすることによりドック期間を短縮でき、千葉造船工場建造能力の20%以上の向上が期待されます。
- 大型船用ディーゼル機関事業では、国内最大の供給量を誇っておりますが、新組立試運転工場を玉野事業所に建設し、平成17年11月1日から稼働を開始しました。

これにより供給能力を20%アップさせ、旺盛な新造船マーケットの拡大に対応する製造体制を構築しました。

さらに平成20年度には年産500万馬力の生産体制を目指し、設備投資を継続してまいります。

このように当社グループは、引き続き事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。

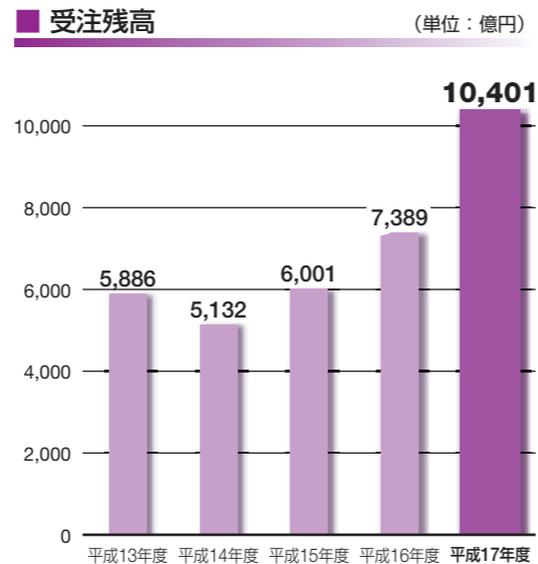
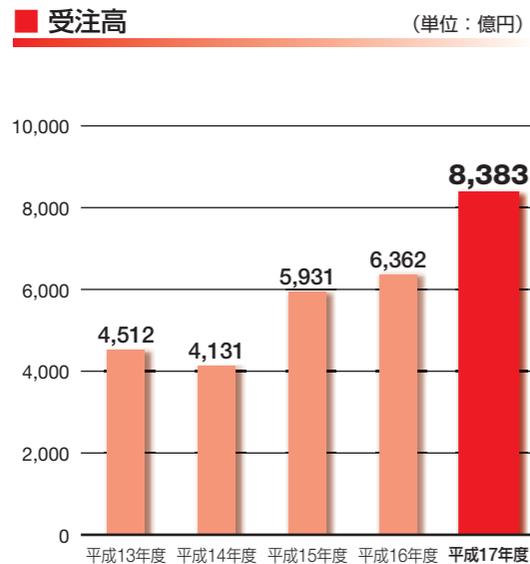
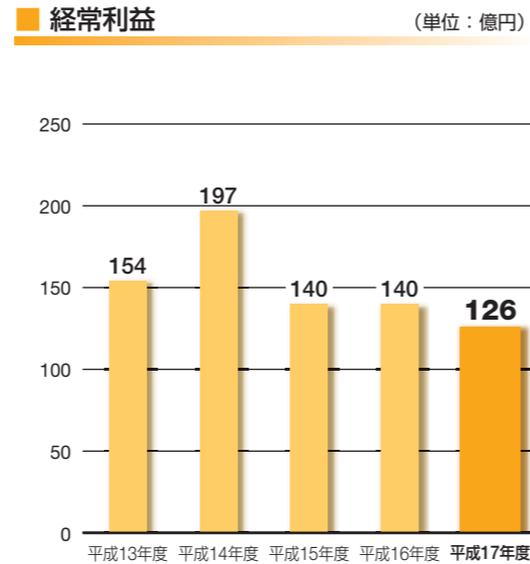
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

元山登雄

## 営業成績の推移(連結)



## 営業の状況

### 船舶部門

世界全体の新造船受注量が引き続き非常に高い水準で推移した中、順調に受注活動を展開しました。連結受注高は、当社のヒット商品である56,000重量トン型をはじめとするばら積運搬船、タンカー、作業船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）などを中心に3,769億円となりました。



連結売上高は、LNG船2隻のほか、ばら積運搬船、防災船、作業船などで1,900億円となりました。

#### 1,000トン門型ゴライアスクリーン稼働開始

千葉事業所造船工場内に、吊り上げ能力1,000トンの門型ゴライアスクリーンを設置し、稼働を開始しました。本クレーンの導入により生産の効率化が図られ、千葉事業所造船工場の建造能力が向上します。国内の造船工場のクレーンとしては最大のものであり、旺盛な新造船建造需要に対応する建造体制を構築しました。

### 鉄構建設部門

公共投資の縮減傾向が続いている中、大幅に市場価格が下落していることなどから、市況は低調に推移しております。

一方、コンテナクレーンについては活発な市況が続いており、東南アジアや米国を中心に世界各国で信頼性の高いコンテナクレーンメーカーとして長年にわたり評価された結果、平成17年度には、ターミナル内コンテナ荷役用門型クレーン「トランステーナ®」の納入累計800台、岸壁コンテナクレーン「ポーテーナ®」の納入累計200台を達成しました。

連結受注高は、橋梁、コンテナクレーンなどを中心に505億円となり、連結売上高は537億円となりました。



#### 岸壁コンテナクレーン「ポーテーナ®」、累計200台納入達成

米国ITS社Long Beach港向け高性能岸壁コンテナクレーン「ポーテーナ®」を納入し、納入累計200台を達成しました。コンテナクレーンの市場拡大傾向に対応し、増産体制の整備を計画しております。

機械部門



高水準の船舶建造需要に支えられ、船用ディーゼル機関の需要も依然として好調であり、受注は順調に推移しております。平成17年11月に完成したディーゼルエンジン新組立試運転工場も稼動を開始し、年間400万馬力生産体制となるなど生産拡大基調が続いております。産業機械についても大型往復動圧縮機、高炉送風機、プロセス用塔槽・熱交換器の受注は底堅く推移したほか、誘導加熱装置は過去最高の受注高を達成しました。

連結受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業機械及びアフターサービス事業、海外子会社を中心とした連結子会社の受注などにより2,241億円となり、連結売上高は、これら製品及びサービスにより2,206億円となりました。

往復動圧縮機の生産拡大（写真はルーマニア向け往復動圧縮機）

トマッセン社（オランダ）との技術提携により設計・製造している往復動圧縮機は、近年の好調な受注を反映して生産量（所要動力ベース）が平成15年度37MW、平成16年度49MW、平成17年度57MWと順調に拡大しており、工場生産体制も年々増強・整備しております。

プラント部門

国内市場では、公共事業の受注環境が厳しい中において、化学プラントに加え、浜松市向けの清掃工場・水泳場の建設及び運営業務など公共事業工場の受注も実現しました。海外市場では、依然として産油国の石油化学プラントへの投資が続いており、サウジアラビアやイラン、シンガポールなどから大型石油化学プラントを受注しました。

連結受注高は、清掃工場及び関連設備、バイオガスプラント設備、モノエチレングリコールプラント建設工事、高密度ポリエチレンプラント建設工事、メチルメタクリレートプラント建設工事などにより、1,506億円となりました。

連結売上高は、高密度ポリエチレンプラント建設工事、高純度テレフタル酸プラント建設工事、薬品製造設備建設工事などで612億円となりました。



清掃工場を含む複合施設をPFI方式にて受注

静岡県浜松市より「(仮称)浜松市新清掃工場・新水泳場整備運営事業」の整備及び15年間の運営維持管理業務をPFI方式にて受注しました。建設される新清掃工場には当社のごみ処理システム「三井リサイクリング21」の技術が採用されます。

その他部門

各種システムの開発・販売事業、倉庫賃貸などの各種サービス事業、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理施設の総合エンジニアリング及び鋳鋼や鋳鉄の製造、加工、販売業などを中心とした事業を展開しております。

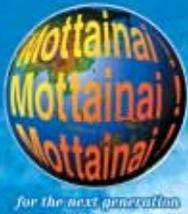
連結受注高は362億円となり、連結売上高は430億円となりました。



大阪住之江で大型倉庫賃貸事業を開始

旧大阪事業所遊休地利用の一環として、東芝物流(株)向けに大型賃貸倉庫「新住之江倉庫」の賃貸事業を開始しました。本倉庫は最新鋭の荷役設備を備え、大阪南港に近接し、高速道路へのアクセスにも優れるという利点を生かし、物流拠点として活用される予定です。

事業区分	主要製品
船舶	LNG運搬船、LPG運搬船、タンカー、プロダクトキャリア、ばら積運搬船、鉱石運搬船、コンテナ船、貨物船、冷凍運搬船、自動車運搬船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、プラント船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、水門、鉄管、道路・港湾関連構造物、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮桟橋、浮消波堤、沿岸施設、レジャー施設、コンテナクレーン、産業用クレーン
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関連施設、放射性廃棄物処理設備、放射性物質輸送・貯蔵容器
その他	情報・通信関連機器、物流サービス、NGH関連技術開発、PCB廃棄物処理施設、その他



# ザNewエネルギー

## “MOTTAINAI”が、地球を救う。

我々の生活が豊かになるにつれ、一方では、環境破壊が進んでいるといわれています。

このような状況にあって、三井造船では、国産エネルギーのNGHをはじめ、リサイクル技術を応用したバイオマス発電や廃棄物発電など、さまざまな角度から地球環境保全をめざした新エネルギーの開発を進めてきました。

そのベースに流れているのは、“MOTTAINAI (もったいない)”の思想。

ノーベル平和賞を受賞したケニアの環境副大臣、ワンガリ・マータイ女史が「世界の共通語にしよう」と提唱するこの日本語の精神は、三井造船のエネルギー開発においても、最先端のテクノロジーのなかに息づいています。

自動車は、捨てる場所がない？  
カーシュレッダーダスト利用の  
取り組み。



カーシュレッダーダスト炭化施設

自動車燃料として実用化が  
期待されるバイオエタノール。



バイオエタノール製造実証設備

各種バイオマスからエネルギーを  
生産しています。



生ごみバイオガスプラント(上)と  
家畜排泄物バイオガスプラント(右)

建築廃材を宝の山に変える、  
バイオマス発電プラント。



バイオマス発電プラント

CO<sub>2</sub>削減をめざす、  
ガスタービン発電&  
ガスエンジン。



ガスタービン・  
コンバインド・  
サイクル  
火力発電所

千葉事業所の敷地内に  
1,500kW規模の  
風力発電所を建設。



風力発電設備

古紙と廃プラスチックを原料とした、  
新型固形燃料(RPF)。



RPF製造装置とRPF

塵も積もれば、エネルギーになる？  
ごみ焼却炉と一体化した発電施設。



都市ごみ焼却施設

体積の約170倍の天然ガスがギュッと凝縮された  
「燃える氷」天然ガスハイドレート。



天然ガスハイドレート輸送システム



燃える天然ガスハイドレート

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	平成17年度末	平成16年度末
<b>資産の部</b>	<b>706,310</b>	<b>638,459</b>
<b>流動資産</b>	<b>363,742</b>	<b>330,804</b>
現金及び預金	81,220	66,571
受取手形及び売掛金	144,154	138,652
棚卸資産	107,273	89,349
繰延税金資産	7,703	8,076
その他	23,389	28,154
<b>固定資産</b>	<b>342,567</b>	<b>307,655</b>
有形固定資産	200,527	195,308
無形固定資産	9,126	9,132
投資その他の資産	132,913	103,215
<b>合計</b>	<b>706,310</b>	<b>638,459</b>

受注増、売上増により買掛金、前受金、棚卸資産が大きく増加しました。

(単位：百万円)

科目	平成17年度末	平成16年度末
<b>負債の部</b>	<b>561,508</b>	<b>498,133</b>
<b>流動負債</b>	<b>392,879</b>	<b>351,653</b>
支払手形及び買掛金	138,749	116,642
短期借入金及び社債	110,401	121,512
前受金	89,361	69,514
その他	54,368	43,984
<b>固定負債</b>	<b>168,628</b>	<b>146,480</b>
長期借入金及び社債	97,737	87,826
その他	70,890	58,654
<b>少数株主持分</b>	<b>23,980</b>	<b>15,729</b>
<b>資本の部</b>	<b>120,821</b>	<b>124,596</b>
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,173	18,156
利益剰余金	19,194	22,405
土地再評価差額金	24,259	32,049
株式等評価差額金	12,421	6,346
為替換算調整勘定	2,641	1,451
自己株式	△ 254	△ 196
<b>合計</b>	<b>706,310</b>	<b>638,459</b>

三井海洋開発(株)の増資により増加しました。

英国子会社において退職給付に係る新会計基準が今年より適用されたことにより未積立の退職給付債務の処理を利益剰余金から直接控除したことにより減少しました。

連結総資産・株主資本の推移



連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	平成17年度	平成16年度
<b>売上高</b>	<b>568,484</b>	<b>516,483</b>
売上原価	520,119	463,394
販売費及び一般管理費	38,528	37,137
<b>営業利益</b>	<b>9,836</b>	<b>15,951</b>
営業外収益	10,289	6,523
営業外費用	7,559	8,440
<b>経常利益</b>	<b>12,566</b>	<b>14,034</b>
特別利益	8,856	2,771
特別損失	7,513	5,058
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>13,908</b>	<b>11,747</b>
法人税、住民税及び事業税	5,940	5,774
法人税等調整額	325	△ 1,236
少数株主利益	1,972	1,941
<b>当期純利益</b>	<b>5,671</b>	<b>5,267</b>

グループ全体での受注好調により過去最高の売上高になりました。

受注後の資機材や外注価格などコスト全般の上昇等により原価率が上昇しました。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	平成17年度	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,454	34,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,574	△ 22,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,095	△ 1,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	478
現金及び現金同等物の増減額	14,952	11,014
現金及び現金同等物の期首残高	65,519	54,505
新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	△ 69	—
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>80,402</b>	<b>65,519</b>

千葉事業所での1,000トンクレーンの設置、玉野事業所での船用ディーゼルエンジン増産体制のための工場拡充、また、三井海洋開発(株)においてFPSO関連会社への投資等を行いました。

受注高増加に伴う前受金の増加などによるものです。

連結剰余金計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	平成17年度	平成16年度
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	18,156	18,154
資本剰余金増加高	17	2
自己株式処分差益	17	2
<b>資本剰余金期末残高</b>	<b>18,173</b>	<b>18,156</b>
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	22,405	19,061
利益剰余金増加高	5,671	5,457
利益剰余金減少高	8,882	2,113
<b>利益剰余金期末残高</b>	<b>19,194</b>	<b>22,405</b>

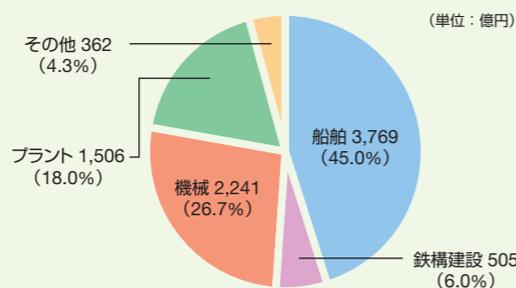
## 連結セグメント情報

(単位:百万円)

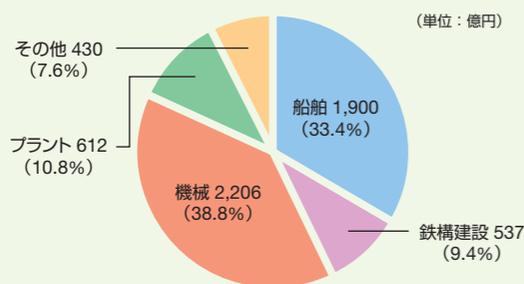
	平成17年度			平成16年度		
	受注高	売上高	営業利益	受注高	売上高	営業利益
船舶	376,924	189,975	△ 2,663	245,649	166,400	4,010
鉄構建設	50,454	53,700	2,036	52,779	55,294	△ 76
機械	224,098	220,577	8,027	224,369	198,363	7,597
プラント	150,580	61,220	1,100	59,427	58,930	2,674
その他	36,201	43,011	1,336	53,946	37,495	1,745
合計	838,259	568,484	9,836	636,173	516,483	15,951

### 《各セグメント構成比》

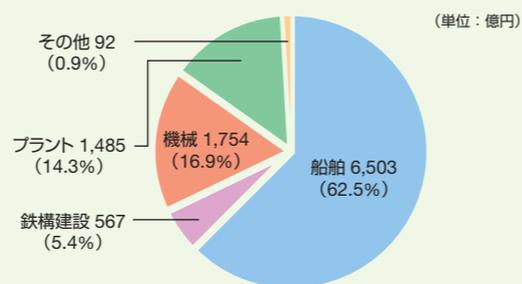
#### 平成17年度 連結セグメント別受注高



#### 平成17年度 連結セグメント別売上高



#### 平成17年度 連結セグメント別受注残高



## 単独

### 単独貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	平成17年度末	平成16年度末
<b>資産の部</b>	<b>498,142</b>	<b>476,231</b>
流動資産	229,461	208,831
現金及び預金	29,365	27,019
受取手形及び売掛金	88,634	90,664
棚卸資産	86,558	71,242
繰延税金資産	5,443	5,719
その他	19,459	14,185
固定資産	268,681	267,400
有形固定資産	150,602	152,449
無形固定資産	2,033	2,343
投資その他の資産	116,045	112,607
合計	498,142	476,231

(単位:百万円)

科目	平成17年度末	平成16年度末
<b>負債の部</b>	<b>388,209</b>	<b>365,041</b>
流動負債	262,709	257,227
支払手形及び買掛金	92,886	83,738
短期借入金及び社債	69,419	92,247
前受金	77,606	61,379
その他	22,797	19,861
固定負債	125,499	107,814
長期借入金及び社債	75,175	63,470
その他	50,323	44,344
<b>資本の部</b>	<b>109,933</b>	<b>111,189</b>
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,158	18,156
利益剰余金	16,944	16,099
土地再評価差額金	19,034	26,760
株式等評価差額金	11,626	5,933
自己株式	△ 216	△ 144
合計	498,142	476,231

### 単独損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	平成17年度	平成16年度
<b>売上高</b>	<b>293,987</b>	<b>277,986</b>
売上原価	275,703	255,992
販売費及び一般管理費	17,746	18,993
<b>営業利益</b>	<b>537</b>	<b>3,000</b>
営業外収益	10,285	7,830
営業外費用	5,190	5,646
<b>経常利益</b>	<b>5,632</b>	<b>5,183</b>
特別利益	5,010	2,590
特別損失	5,594	3,975
<b>税引前当期純利益</b>	<b>5,048</b>	<b>3,799</b>
法人税、住民税及び事業税	1,450	1,649
法人税等調整額	590	△ 1,001
<b>当期純利益</b>	<b>3,007</b>	<b>3,150</b>
前期繰越利益	14,024	12,844
土地再評価差額金取崩額	△ 87	103
<b>当期末処分利益</b>	<b>16,944</b>	<b>16,099</b>

### 利益処分

(単位:百万円)

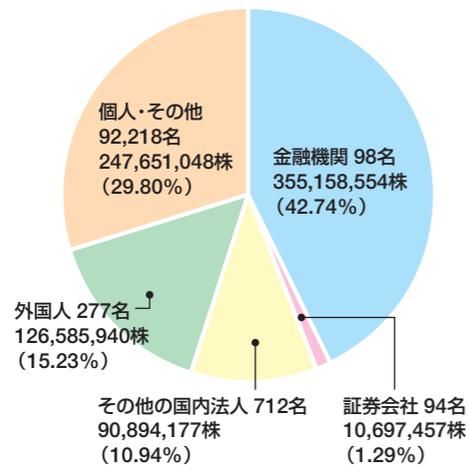
摘要	平成17年度末	平成16年度末
当期末処理分利益	16,944	16,099
これを次のとおり処分します。		
利益配当金 (1株につき2円50銭)	2,074	2,074
次期繰越利益	14,869	14,024

## 株式の状況

平成18年3月31日現在

会社が発行する株式の総数 1,500,000,000株  
 発行済株式の総数 830,987,176株  
 株主数 93,399名

### 所有者別株式分布



### 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	59,093	7.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	57,061	6.86
三井物産株式会社	42,944	5.16
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	32,489	3.90
株式会社百十四銀行	28,460	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	23,316	2.80
三井生命保険株式会社	16,372	1.97
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	16,282	1.95
株式会社三井住友銀行	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	13,485	1.62

## 会社の概要

商号 三井造船株式会社  
 創立 大正6年(1917年)11月14日  
 設立 昭和12年(1937年)7月31日  
 資本金 443億8,495万円  
 従業員数 3,832名  
 ホームページ <http://www.mes.co.jp/>  
 本社 〒104-8439  
 東京都中央区築地5丁目6番4号  
 ☎ 03-3544-3147  
 葛西センター 〒134-0088  
 東京都江戸川区西葛西8丁目4番6号  
 ST西葛西ビル  
 ☎ 03-3675-2819

事業所  
 玉野事業所 〒706-8651  
 岡山県玉野市玉3丁目1番1号  
 ☎ 0863-23-2010  
 千葉事業所 〒290-8601  
 千葉県市原市八幡海岸通1番地  
 ☎ 0436-41-1112  
 大分事業所 〒870-0395  
 大分県大分市日吉原3番地  
 ☎ 097-593-3111

支社・支店・営業所  
 北海道(札幌)、東北(仙台)、横浜、静岡、中部(名古屋)、関西(大阪)、和歌山、神戸、岡山、中国(広島)、呉、徳山、四国(高松)、松山、九州(福岡)、熊本、東九州(大分)、沖縄

海外事務所  
 ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、北京、ジャカルタ、香港、上海

## 役員

平成18年3月31日現在

代表取締役社長	元山 登雄	取締役	阿久津 幸雄
代表取締役副社長	根本 久司	取締役	加藤 泰彦
代表取締役常務取締役	寛 公一郎	取締役	永田 憲夫
常務取締役	大野 勝久	取締役	増山 和雄
常務取締役	野原 宏	取締役	櫻井 眞
常務取締役	酒巻 三郎		
常務取締役	齋藤 良敏		
常務取締役	頼成 民豊	常勤監査役	成田 満州男
常務取締役	岩崎 民義	常勤監査役	山崎 誠久
取締役	橋本 雅方	監査役	川崎 晴久
取締役	仲内 昭彦	監査役	田代 淳

## 主なグループ会社

平成18年3月31日現在

会社名称	資本金	主要な事業内容
Mitsui Babcock Energy Limited	65百万英£	大型事業用ボイラの製造、販売及びメンテナンスサービス
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S	150百万DKR	陸上用ディーゼル発電プラントの建設
三井造船システム技研株式会社	720百万円	システムの開発、販売
三井ミーハナイト・メタル株式会社	462百万円	鋳物の製造、販売
三井海洋開発株式会社	12,391百万円	海洋石油・天然ガス生産設備の製造、販売

(注) 上記の子法人等5社を含む連結子法人等は102社、持分法適用会社は24社であります。

## 企業理念

### 企業理念

**社会に人に信頼される  
ものづくり企業であり続けます**

### 経営姿勢

**お客様により高い満足を提供します  
安全で働き甲斐のある職場を実現します  
社会の発展に寄与します  
企業永続のために利益を追求します**

## コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンスを徹底するため、さまざまな取り組みを行っております。

### コンプライアンス宣言

元山社長が経営トップとして先頭に立ち、コンプライアンスを推進することを宣言しております。

### 企業行動規準

企業が事業活動を展開していく上で、法令、社内規程の遵守はもとより、経済・社会倫理に従った行動が要求されることから、従業員の日々の行動に最低限必要とされる規準を提示しております。

### 相談・通報制度（ヘルプライン）

不正行為や違法と思われる行為について相談・通報できる窓口（ヘルプライン）を社内及び社外（弁護士事務所）に設置しております。

（お問い合わせ先 本社総務部法務室 03-3544-3142）

### 独占禁止法遵守マニュアル

法の内容や趣旨を解説したマニュアルを作成し、社内に配布しております。

## 株主メモ

### ●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

### ●定時株主総会

毎年6月開催

### ●同総会の議決権の基準日

毎年3月31日

### ●期末配当の基準日

毎年3月31日

### ●中間配当の基準日

毎年9月30日

### ●公告掲載新聞

日本経済新聞

### ●単元株式数

1,000株

### ●株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社

### ●同事務取扱所

（郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先）

〒168-0063

東京都杉並区和泉2丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）

### ●同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

### （お知らせ）

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。

●フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）

●ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)



〒104-8439 東京都中央区築地5-6-4

<http://www.mes.co.jp/>